

平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月18日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ  
コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長  
定時株主総会開催予定日 平成25年2月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年2月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 持山 銀次郎  
(氏名) 黒瀬 雅弘  
TEL 03-3376-3171  
配当支払開始予定日 平成25年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	5,787	4.5	188	△25.4	141	△31.3	△206	—
23年11月期	5,538	△3.4	253	31.1	206	36.7	94	11.0

(注) 包括利益 24年11月期 △193百万円 (—%) 23年11月期 116百万円 (0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	△35.23	—	△12.4	2.3	3.3
23年11月期	16.06	—	5.4	3.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 一百万円 23年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	6,198	1,684	25.0	264.59
23年11月期	6,262	1,903	28.3	302.48

(参考) 自己資本 24年11月期 1,548百万円 23年11月期 1,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	240	2	△62	1,290
23年11月期	148	△24	232	1,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	18.7	1.0
24年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	△8.5	1.1
25年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	2.1	105	1.4	80	△0.0	20	—	3.41
通期	6,000	3.7	230	21.8	170	19.8	70	—	11.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年11月期	5,861,000 株	23年11月期	5,861,000 株
24年11月期	9,062 株	23年11月期	7,803 株
24年11月期	5,852,824 株	23年11月期	5,854,496 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	4,278	0.2	147	36.3	115	59.0	△191	—
23年11月期	4,269	△7.9	108	△39.6	72	△50.6	48	48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	△32.63	—
23年11月期	8.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年11月期	5,566		1,320		23.7	225.69		
23年11月期	5,587		1,527		27.3	260.98		

(参考) 自己資本 24年11月期 1,320百万円 23年11月期 1,527百万円

2. 平成25年11月期の個別業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	4.6	55	4.2	45	8.2	10	—	1.70
通期	4,600	7.5	160	8.7	120	3.6	40	—	6.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、継続的な円高、株価の低迷に、原発稼働停止による電力供給問題や領土問題による対中国貿易の悪化等の要因が加わり、景気動向は厳しい状況にあります。

一方、建設コンサルタント業界は、公共事業の減少が続く中、震災復興関連事業の増加により活況を呈する期待が高まりました。しかし、震災復興関連事業の予算措置及び同事業の規模が急激に拡大したことで発注体制の確立が遅れ、特需の影響を業界全体が享受するまでには至っておりません。

このような状況下、当社グループは、特需のプラス要因を過度に見込まない形で前年並の業績確保を目指しました。

営業面では、建設コンサルタント事業分野において、復興関連事業を視野に、国や県レベルにとどまらず、市町村を含む多方面への営業活動を展開し一定の成果をあげることができました。情報処理事業分野においては、多種多様な分野へアプローチし、順調に事業領域を拡大して連結業績に貢献しております。

生産面では、復興関連事業の増加に対応すべく東北地方に人材を集中投入し、更なる生産体制の強化と効率化を図りました。なお、グループ子会社の特定案件において生産原価が高騰したこともあり、利益計画を下回りました。

当期は、財務体質強化のため、会社施設として使用していた社有不動産の一部を売却し、これに伴う簿価と売却価格の差を特別損失として計上したために、最終利益は損失となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高6,092百万円（前年同期比5.1%増）、売上高5,787百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益141百万円（前年同期比31.3%減）、当期純損失206百万円（前年同期は94百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### （建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高4,583百万円（前年同期比1.6%増）、売上高4,277百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益240百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

#### （情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,504百万円（前年同期比17.2%増）、売上高1,506百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益44百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

#### （不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、受注高3百万円（前年同期比1.0%増）、売上高3百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益30百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、16ページ【セグメント情報】をご参照下さい。

・次期の見通し

建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は、公共事業の需要増が期待されるものの、具体的な震災復興や防災面での予算執行には多くの課題が残されており、市場環境の回復には今しばらく時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、次期（平成25年11月期）の連結業績見通しにつきましては、慎重な経営判断をもって、売上高6,000百万円、経常利益170百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度に比べて63百万円減少し、6,198百万円となりました。主として現金及び預金の増加345百万円、土地の減少421百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて155百万円増加し、4,513百万円となりました。主として業務未払金の増加131百万円、未成業務受入金の増加50百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べて218百万円減少し、1,684百万円となりました。主として利益剰余金の減少223百万円によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは240百万円（前年同期比61.4%増）の増加となりました。これは主に、たな卸資産の減少、売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円（前年同期は24百万円の減少）の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、62百万円（前年同期は232百万円の増加）の減少となりました。これは主に配当金の支払、リース債務の返済による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率	31.0	28.4	29.3	28.3	25.0
時価ベースの自己資本比率	9.8	10.9	12.6	11.6	9.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2,374.1	17,007.6	3,664.5	1,934.0	1,202.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	0.3	1.2	2.5	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的且つ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元のバランスを取ることとしています。

当期配当につきましては、期末配当金として一株につき3円を予定いたしております。

また、次期配当につきましては、期末配当金として一株につき3円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止に努めると共に、発生した場合の適切な対応を図る所存であります。

① 受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存しており、公共事業の規模の増減は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。公共事業に対する国民の反応や予算投下の仕組みにより、受注環境は大きく変化します。この為、当社グループは、従来型の公共事業のみならず、これからの時代の要求に応えられる新規事業分野への参入を図ることでリスク回避に努める所存です。

② 品質管理

公共工事に関する設計等の成果品は、納品後も一定の期間、瑕疵担保責任を問われることとなり、品質管理の重要性が高まっております。これに対して当社グループは、ISO9001に基づく品質管理を徹底しております。

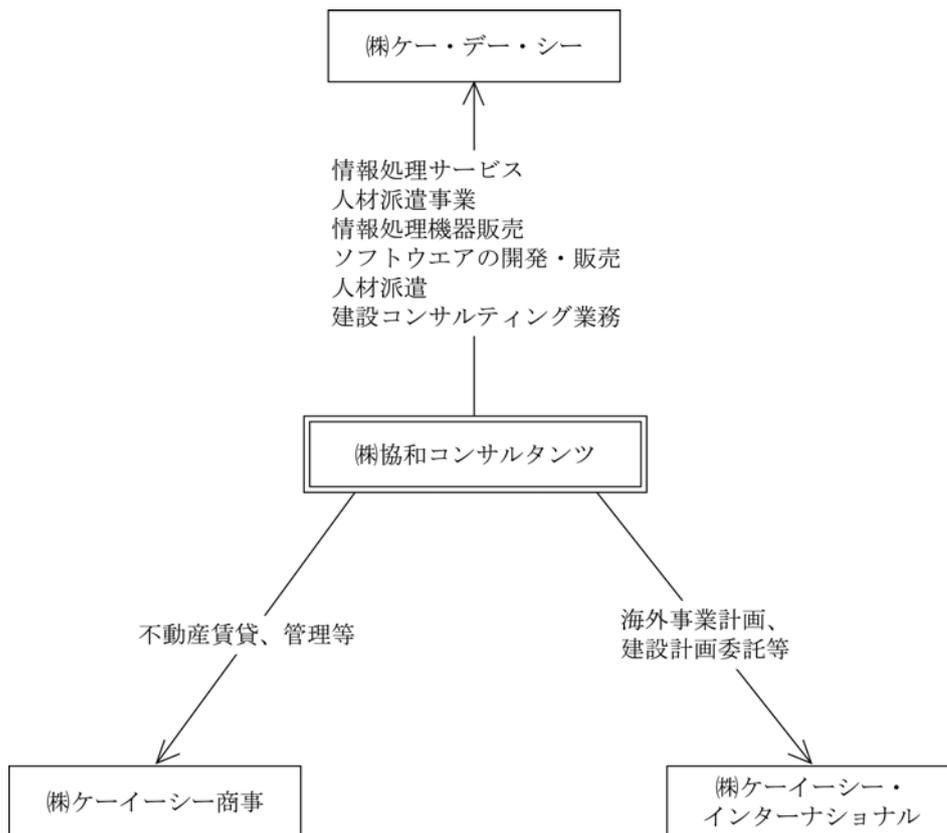
また、不測の事態に備えて賠償責任保険にも加入しておりますが、万一、重大な瑕疵が生じ、瑕疵担保責任を問われた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分はセグメントの区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内 国内調査・設計及び施工管理業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
	海外 海外事業計画、建設計画等業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売、複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー (会社総数 2社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「企業をつくるのは人、経営を支えるのは和、技術を高めるのは心」（『人・和・心』）の経営理念に則り、顧客と社会に貢献し、加えて株主、社員のために安定した利益を創出することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も社会経済環境の変化に対応して、顧客ニーズの変化を見据えた事業展開を図りつつ社会貢献を継続し、安定的な成長を目指し以下の経営指標を達成する所存であります。

目標達成時期：平成27年11月期（第55期）  
 連結売上高：70億円  
 連結経常利益率：4.0%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

建設コンサルタント業界は、震災復興関連事業の増大により活況を呈する期待が持てるものの、これまでの公共事業縮減政策により競争が激化し、競合各社は生き残りをかけた業界再編を模索しています。

このような状況下において、当社グループはステークホルダーの利益を最大化すべく、自主独立経営の堅持が至上命題と考えております。

つきましては、以下を中長期の経営戦略の柱と捉え、業容の拡充を目指します。

##### 1) 事業規模の最大化

- ・プロポーザル対策の強化を中心とした国内公共事業の受注増
- ・新規顧客開拓による民間需要の掘り起こし
- ・海外援助案件の受注増に向けた社内体制の強化
- ・新規事業として、小水力発電（マイクロ水力）の事業化による再生可能エネルギー分野への進出及びその他新技術の開発

##### 2) 財務体質の強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は、国土交通省が予算要求する「持続可能で活力ある国土・地域づくり」、「社会資本整備重点課題」など選択と集中の加速に期待する一方で、補正予算の決定・実施の遅れや、次年度本予算確定の遅延が予測されるなど、長期的に減少してきた公共投資の回復に今暫く時間を要するものと予想されます。

この様な状況下、当社グループは、第53期の経営施策として以下の諸点を掲げ、需要を取り込んで業績を確保し、経営基盤の充実を図ります。

1. 企業文化の高揚
2. プロポーザル対策強化を柱とした受注力強化
3. 内部生産体制向上、品質管理強化による生産利益の増益化
4. 学術研究活動推進を含む事業領域の拡大
5. 経営基盤強化へ向けた財務体質の改善

当社グループは、社会資本充実への積極的な貢献を第一に『人・和・心』の経営理念のもと、更なる高みを目指す所存でございます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,271,801	1,617,287
受取手形・完成業務未収入金等	1,791,279	2,060,319
未成業務支出金	987,408	820,297
繰延税金資産	48,483	52,974
その他	104,951	59,544
流動資産合計	4,203,924	4,610,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	606,264	589,405
減価償却累計額	△383,544	△366,376
建物及び構築物(純額)	222,720	223,029
土地	983,287	562,001
リース資産	109,286	132,104
減価償却累計額	△51,907	△80,266
リース資産(純額)	57,378	51,838
その他	81,380	80,593
減価償却累計額	△61,590	△63,257
その他(純額)	19,790	17,335
有形固定資産合計	1,283,176	854,205
無形固定資産		
リース資産	44,641	30,668
その他	122,618	124,055
無形固定資産合計	167,260	154,724
投資その他の資産		
投資有価証券	65,516	67,708
長期貸付金	20,711	16,255
繰延税金資産	169,058	218,933
保険積立金	193,250	203,191
その他	155,009	73,828
貸倒引当金	—	△5,460
投資その他の資産合計	603,545	574,457
固定資産合計	2,053,982	1,583,386
繰延資産		
社債発行費	4,140	4,468
繰延資産合計	4,140	4,468
資産合計	6,262,046	6,198,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	304,391	436,153
1年内償還予定の社債	40,000	72,000
短期借入金	2,310,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	177,600	156,280
リース債務	42,897	38,435
未払金	109,618	99,397
未払法人税等	41,672	39,043
未成業務受入金	252,690	303,159
受注損失引当金	300	3,668
その他	161,797	167,702
流動負債合計	3,440,968	3,615,840
固定負債		
社債	120,000	148,000
長期借入金	230,700	213,300
リース債務	59,285	44,793
退職給付引当金	377,871	354,131
役員退職慰労引当金	126,764	134,642
その他	3,172	3,158
固定負債合計	917,793	898,025
負債合計	4,358,762	4,513,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	525,831	302,018
自己株式	△1,379	△1,508
株主資本合計	1,774,452	1,550,510
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△3,924	△2,093
その他の包括利益累計額合計	△3,924	△2,093
少数株主持分	132,756	135,995
純資産合計	1,903,284	1,684,412
負債純資産合計	6,262,046	6,198,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	5,538,484	5,787,917
売上原価	4,063,422	4,503,329
売上総利益	1,475,061	1,284,587
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,304	122,467
給料及び手当	486,377	425,508
その他	593,109	547,791
販売費及び一般管理費合計	1,221,790	1,095,767
営業利益	253,271	188,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,480	1,130
受取家賃	9,351	8,295
雑収入	3,262	4,495
営業外収益合計	14,095	13,920
営業外費用		
支払利息	59,029	59,550
雑支出	1,698	1,286
営業外費用合計	60,727	60,836
経常利益	206,639	141,903
特別利益		
固定資産売却益	—	99
投資有価証券売却益	40	400
特別利益合計	40	499
特別損失		
瑕疵補修に伴う損害賠償金	10,000	—
固定資産売却損	12,717	333,405
固定資産除却損	387	386
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,874	—
減損損失	3,322	—
災害による損失	1,458	—
その他	3,164	1,188
特別損失合計	36,924	334,979
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	169,754	△192,576
法人税、住民税及び事業税	81,115	58,497
法人税等調整額	△29,044	△55,914
法人税等合計	52,071	2,582
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	117,683	△195,159
少数株主利益	23,647	11,093
当期純利益又は当期純損失(△)	94,036	△206,252

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	117,683	△195,159
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,253	1,830
その他の包括利益合計	△1,253	1,830
包括利益	116,430	△193,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,366	△204,422
少数株主に係る包括利益	24,063	11,093

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	466,930	525,831
当期変動額		
剰余金の配当	△35,135	△17,559
当期純利益	94,036	△206,252
当期変動額合計	58,900	△223,812
当期末残高	525,831	302,018
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,013	△1,379
当期変動額		
自己株式の取得	△365	△128
当期変動額合計	△365	△128
当期末残高	△1,379	△1,508
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,715,917	1,774,452
当期変動額		
剰余金の配当	△35,135	△17,559
当期純利益	94,036	△206,252
自己株式の取得	△365	△128
当期変動額合計	58,535	△223,941
当期末残高	1,774,452	1,550,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,254	△3,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,669	1,830
当期変動額合計	△1,669	1,830
当期末残高	△3,924	△2,093
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,254	△3,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,669	1,830
当期変動額合計	△1,669	1,830
当期末残高	△3,924	△2,093
少数株主持分		
当期首残高	114,191	132,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,565	3,238
当期変動額合計	18,565	3,238
当期末残高	132,756	135,995
純資産合計		
当期首残高	1,827,853	1,903,284
当期変動額		
剰余金の配当	△35,135	△17,559
当期純利益	94,036	△206,252
自己株式の取得	△365	△128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,895	5,069
当期変動額合計	75,430	△218,872
当期末残高	1,903,284	1,684,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	169,754	△192,576
減価償却費	81,821	82,714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	5,460
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,588	7,878
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,088	△23,739
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△587	3,367
受取利息及び受取配当金	△1,480	△1,130
支払利息	59,029	59,550
固定資産除却損	387	386
有形固定資産売却損益(△は益)	12,717	333,305
売上債権の増減額(△は増加)	90,339	△274,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△168,442	167,110
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,019	131,761
未成業務受入金の増減額(△は減少)	93,243	50,468
その他	25,337	12,278
小計	351,777	362,334
利息及び配当金の受取額	1,555	1,122
利息の支払額	△59,162	△57,886
法人税等の支払額	△135,343	△65,300
損害賠償金の支払額	△10,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,826	240,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,363	△97,127
定期預金の払戻による収入	365	128
有形固定資産の取得による支出	△4,688	△37,980
有形固定資産の売却による収入	5,000	144,994
無形固定資産の取得による支出	△7,999	△9,948
投資有価証券の取得による支出	—	△850
投資有価証券の売却による収入	5,462	1,250
貸付けによる支出	△1,410	△7,120
貸付金の回収による収入	7,468	11,575
差入保証金の差入による支出	△33,339	△17,259
差入保証金の回収による収入	18,721	40,092
保険積立金の積立による支出	△3,906	△9,527
保険積立金の払戻による収入	—	54
資産除去債務の支払	—	△8,520
その他	△190	△6,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,880	2,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	410,000	△10,000
長期借入れによる収入	180,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△235,700	△188,720
社債の発行による収入	—	98,500
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△365	△128
配当金の支払額	△35,135	△17,559
少数株主への配当金の支払額	△5,498	△7,855
リース債務の返済による支出	△40,803	△46,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,497	△62,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,443	180,917
現金及び現金同等物の期首残高	753,058	1,109,501
現金及び現金同等物の期末残高	1,109,501	1,290,418

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年2月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(※決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。)

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、複写印刷業務及び人材派遣業務等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸、管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,268,607	1,266,080	3,796	5,538,484	—	5,538,484
(2) セグメント 間の内部売上高	720	79,816	68,362	148,899	△148,899	—
計	4,269,327	1,345,897	72,158	5,687,383	△148,899	5,538,484
セグメント利益又 は損失(△)	273,447	105,877	22,614	401,939	△148,668	253,271
セグメント資産	5,557,506	546,966	673,425	6,777,898	△515,851	6,262,046
その他の項目						
減価償却費	41,249	30,602	10,333	82,185	△363	81,821
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	50,549	1,030	—	51,579	—	51,579

- (注) 1 セグメント利益の調整額△148,668千円には、セグメント間取引消去450千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△149,119千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。
- 4 その他の項目における減価償却費の調整額は未実現利益の消去であります。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,277,461	1,506,706	3,748	5,787,917	—	5,787,917
(2) セグメント 間の内部売上高	720	68,620	68,362	137,702	△137,702	—
計	4,278,181	1,575,327	72,111	5,925,619	△137,702	5,787,917
セグメント利益又 は損失(△)	240,645	44,825	30,793	316,265	△127,445	188,819
セグメント資産	5,494,775	542,313	673,892	6,710,981	△512,703	6,198,278
その他の項目						
減価償却費	47,618	25,642	9,867	83,127	△413	82,714
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	37,344	34,156	7,630	79,131	—	79,131

- (注) 1 セグメント利益の調整額△127,445千円には、セグメント間取引消去△5,740千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△121,705千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。
- 4 その他の項目における減価償却費の調整額は未実現利益の消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	302円48銭	1株当たり純資産額	264円59銭
1株当たり当期純利益金額	16円06銭	1株当たり当期純損失金額	△35円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	94,036	△206,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	94,036	△206,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,854	5,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他役員の変動

(取締役の変動)

当社は、平成25年1月18日開催の取締役会において、平成25年2月27日開催予定の定時株主総会に付議する役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

##### 1. 退任予定取締役（平成25年2月27日付）

取締役 諫山末憲（平成25年2月28日付をもって常務執行役員国際事業部長に就任予定）